

JILPT 調査シリーズ

No.42

2008年3月

## 外国人留学生の採用に関する調査

The Japan Institute  
for  
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



# 外国人留学生の採用に関する調査

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
The Japan Institute for Labour Policy and Training



## ま え が き

近年、我が国の大学や大学院等に留学する外国人が増加している。独立行政法人日本学生支援機構の調べによれば、2007年5月1日現在の留学生数は11万8,498人(対前年比0.5%増)で、そのうち短期留学生数は過去最高を記録した。法務省入国管理局の直近の集計でも、2006年に日本国内の企業などへの就職を目的として在留資格変更を許可された人の数は対前年比40.7%増の8,272人となり、10年前の実績の3倍に近い規模となっている。

留学生は、専門的な知識や技術を有する労働者として我が国の経済活性化を支える人材となり得るものであり、我が国国内での就職を促進することが求められている。一部の大手企業やIT関連など一部の業種では、国籍にかかわらず多様な人材を活用していく目的から、留学生を積極的に採用する企業も出始めた。しかし日本全体で見れば、まだ就職に至るケースが多いと言える状況にはないのが実態である。

留学生の国内就職が進まない原因としては、企業側の意識の問題のほかに、外国人材に対する処遇、雇用管理面等での問題も考えられる。当機構では厚生労働省からの要請をうけ、留学生の採用に関する企業の意識や採用実態を明らかにするためにアンケート調査を実施した。本報告書はこの結果をとりまとめたものである。

本調査の回答にご協力いただいた企業の皆様にはこの場を借りて改めて感謝申し上げます。本報告書が我が国国内での就職をめざす留学生をはじめ、企業の人事担当者、就職を担当する大学関係者など多くの方々にご活用いただければ幸いです。

2008年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構  
理事長 稲 上 毅

## 調査参加者

本調査は、以下の者が実施にあたった。

郡司 正人	労働政策研究・研修機構	調査・解析部主任調査員
荒川 創太	労働政策研究・研修機構	調査・解析部主任調査員補佐
才川 智広	労働政策研究・研修機構	調査・解析部主任調査員補佐

※所属は 2008 年 3 月 1 日現在のもの

## 目 次

### 調査結果

#### 第1章 調査の目的・実施要領

第1節 調査の目的	1
第2節 調査対象・方法	1
第3節 用語の定義	2
第4節 回答企業のプロフィール	2
第5節 調査結果の要約	6

#### 第2章 調査結果報告

第1節 外国人社員の活用・採用の方針等	9
1. 外国人社員の活用方針	9
2. 活用する外国人社員の就業形態	10
第2節 留学生の採用状況	10
1. 留学生に対するイメージ	10
2. 過去3年間の留学生の採用経験	11
3. 採用しなかった理由	13
4. 採用の有無と留学生イメージとのクロス集計	15
第3節 採用した留学生の状況	16
1. 採用経路	16
2. 採用枠	17
3. 採用した理由	18
4. 採用による日本人社員や組織への効果（プラス面）	18
5. 採用によって職場で生じたこと（マイナス面）	19
6. 在籍している留学生の出身国・地域	21
7. 在籍している留学生の在留資格・人数	22
8. 最高位にある留学生の職位	22
9. 同じ仕事をしている日本人と比べた人事管理	23
第4節 留学生の今後の採用見込み等	23
1. 留学生の今後の採用見込み	23
2. 今後の採用見込みと留学生イメージとのクロス集計	26
3. 留学生を採用しやすくなる環境整備の方策	28
第5節 現在の外国人社員の勤務の状況	29

## 付属資料

調査票.....	31
付属統計表.....	43
留学生関連資料.....	151